

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 13 日現在

機関番号：32604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23700861

研究課題名(和文)フェアトレード製品の公正性を探る - 開発途上国の産業階層別労働者の不公正構造の解明

研究課題名(英文) Exploring the fairness of fair trade products-The elucidation of the injustice structure of the workers of each industrial hierarchy of a developing country

研究代表者

榮 光子 (SAKAE, Mitsuko)

大妻女子大学・人間生活文化研究所・助手

研究者番号：30533004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：近年、経済のグローバル化の中で先進国と開発途上国の共生を主旨とする「フェアトレード」の取り組みが浸透しつつある。しかし、日本の消費者のフェアトレード製品への関心はとて低く、消費行動にも結びついていない。

多くの消費者が抱く「フェアトレード製品の公正性とは何か」という問いに対して明確な解を与えるべく、本研究では、先進国主導の評価軸の中で議論されていた「フェアトレード製品の公正性」を開発途上国の生産・製造に従事する労働者のフェアトレード観、労働と生活の環境モデル、現在直面する不公正さの構造を実証的・計量的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Amid the economic globalization of recent years, "fair trade" arrangements have come to embody the spirit of symbiosis between developed and developing countries, and these are becoming increasingly widespread. However, Japanese consumers are not interested in fair trade products, and their behavior is not tied to fair trade.

This study was conducted in order to clearly define the fairness in the fair trade products that many consumers embrace. The study empirically and quantitatively clarifies the "fairness of fair trade products" that are defined as such along a developed country evaluation axis, from the fair trade perspective of workers engaged in production and manufacturing in developing countries, in terms of work and daily life environment models, and unfair structures being faced directly today.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：消費者教育 フェアトレード 開発途上国 労働者 スリランカ民主社会主義共和国 国際情報交流

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化の中で、地域・国・世界規模で協働する共生の動きが活発化しており、「フェアトレード」：開発途上国の立場の弱い人々の自立と生活環境改善を図るために、生産にかかわる社会的なコスト（労働者の労働や生活、人権を守るコスト）と、環境的成本（持続可能な環境・自立支援のために配慮する）を織り込んだ価格を前提とした公正な貿易（Michel. B. B.:1993）の取り組みが世界中に浸透しつつある。

日本の消費者の現状：我々の近代的な衣食住を支える家庭製品や食料の半数以上が開発途上国からの輸入に依存している（貿易統計（財務省:2008））（産業連関表（総務省:2008））。しかし、日本の消費者とフェアトレードについては以下の報告がある。

＞概念：約9割以上の者が理解していない（国民生活選好度調査（内閣府:2008））。

＞製品の認知度：かなり低い（国民生活選好度調査（内閣府:2008））。

＞消費行動：日本の売上高は米国の1/118、英国の1/114と直結しない（Annual Report（FLO:2007））。

＞国際社会の責任：グローバルに活動する大企業に一任する（日経リサーチ（日本経済新聞:2006））。

＞消費者教育：安全性・価格・外観等の消費者の権利だけが重視され、責任意識・世界連帯意識が低くフェアトレードの教育はほとんど行われていない（国民生活白書（内閣府:2008））。

消費者の低い関心の背景には、消費者教育を実施する前段階での「フェアトレード製品の公正性とは何か」という根本的な判断基準が存在しないことが強く関係している。

フェアトレード製品の公正性とは：開発途上国の人々の自立と生活改善を図り、開発途上国と先進国が共に win-win 関係を構築できる適正価格で製品が取引されることである。双方向国の公正性に基づきフェアトレード製品を取引しなくてはならないが、開発途上国の人々の公正性の基準を知る必要性があるにもかかわらず、それらを計量的に研究したものは存在しない。

開発途上国の問題と不公正さ：フェアトレード製品を生産・製造する開発途上国労働者は過酷な労働条件、低賃金、長時間労働、健康被害、疾病、レイプ、アルコール依存症、家庭内の不和、家庭生活時間の減少、伝統的な生活体系の破壊、国内貧富の増大等の労働や生活の問題、児童労働、ドメスティックバイオレンス等の人権問題、森林伐採、農薬・工業薬品の使用による住環境破壊、産業廃棄物、公害等の環境問題、教育格差増大、技術教育受講の機会がない等の自立支援の問題を多く抱えている。フェアトレード製品の公正性の価値基準は先進国側に依存している。例えば適正価格は先進国の貨幣価値（GNP、GDP の経済指標）により決定される。価格

決定の参考にされる一日何ドルの所得があれば貧困または富貴であるという先進国側の指標は開発途上国の貨幣価値、物価、教育・医療等国の政策と社会保障、文化、宗教等を加味したのではなく開発途上国の人々の現実と大きくかけ離れている。

2. 研究の目的

本研究では、開発途上国で生産・製造に従事する労働者がフェアトレードの仕組みをどのようにとらえているのか、フェアトレード観に従事する産業階層別（第1次産業、第2次産業）に明らかにする。さらに、公正性を評価する評価軸を作成するために、実証的・計量的手法を用いて労働と生活の環境モデルの解明、産業階層毎に労働者らが直面する不公正さの因子の抽出と不公正さの構造の解明を行う。「フェアトレード製品の公正性とは何か」という問いに解を与えるべく、これまで先進国主導の評価軸だけで議論されてきた「フェアトレード製品の公正性」について、開発途上国からの新規評価軸を与えるものである。

3. 研究の方法

(1) 科学的手法を用いて産業階層別労働者の労働環境の測定と労働強度の計量をする。

(2) 文献調査法を用いて労働者の基礎データを収集する。

(3) (1)(2) で得られたデータをもとに、統計的手法を用いて産業階層別労働者の一般的な労働・生活モデルを作成する。

(4) 生産・製造に関わる専門家への聞き取り調査を行い、フェアトレード製品の流通経路、小売価格、販売価格を解明する。

(5) 聞き取り調査法を用いて「労働者のフェアトレード観」を調査し、質問紙調査作成のためのデータ収集をする。

(6) (5) で得られたデータを基に「労働者のフェアトレード観」の質問紙を作成し、質問紙調査を実施する。

(7) 統計的手法を用いて(6) で得られた「労働者のフェアトレード観」の解析を行う。

(8) 聞き取り調査法を用いて、労働者の不公正さを感じる事項のデータを収集し、SD法による質問紙を作成する。

(9) 「不公平さ」のプレ質問紙調査を実施・分析し、質問項目の検討と修正を行う。

(10) 「不公平さ」の本質問紙調査を実施する。

(11) 統計的手法を用いて産業階層別労働者の「不公平さ」の因子抽出と構造解析を行う。

(12) データを各産業階層の労働者に還元し、抽出された因子の不公正さを解決する具体策について計量的に聞き取り調査を実施する。

(13) (1) ~ (12) のデータを整理し、まとめる。

4. 研究成果

多くの消費者が抱く「フェアトレード製品の公正性とは何か」という問いに対して明確な解を与えるべく、本研究では、開発途上国の生産・製造に従事する産業階層別労働者のフェアトレード観、労働と生活の環境モデル、現在直面する不公正さの構造を実証的・計量的に明らかにし、公正性の評価軸を作成することを目的とし、平成23年度の研究計画に従い、(1)～(6)を実施した。調査場所はスリランカ民主社会主義共和国の農地、繊維製造工場、陶器工場、ダンボール工場等である。

(1) 科学的手法を用いて産業階層別労働者の労働環境の測定と労働強度の計量をした。【労働環境の測定】科学的測定項目は 粉じん等の空気の汚れ、採光・照明、臭い、温度・湿度、水質の5項目である。参与観察による測定項目は 設備(インフラ含) 人間工学に基づいた作業備品の使用と設備の有無、水飲み、手洗い場、排水、トイレ等の管理、ネズミ・衛生害虫等の4項目であった。

【労働強度の計量】心理-精神的作業評定尺度、生理-肉体的作業強度の算定について、質問紙調査法を用いて行った。

(2) 文献調査法を用いて労働者の基礎データ(物価、収入、失業率、教育・医療等の社会保障制度、宗教、人種、労働法等の情報)を収集した。

(3) (1)(2)で得られたデータをもとに、産業階層別労働者の一般的な労働・生活モデルを作成した。

(4) 生産・製造に関わる専門家への聞き取り調査を行い、フェアトレード製品の流通経路、小売価格、販売価格を解明した。

(5) 聞き取り調査法を用いて「労働者のフェアトレード観」を調査し、質問紙調査作成のためのデータ収集をした。ランダムサンプリングした労働者への聞き取り調査を行い、質問項目作成のためのデータを収集した。

(6) (5)で得られた結果を基に「労働者のフェアトレード観」の質問紙を作成し、質問紙調査を実施した。

平成24年度の研究計画に従い、(7)～(10)を実施した。

(7) 統計的手法を用いて昨年度の質問紙調査で得られた「労働者のフェアトレード観」の解析を行った。データ入力、コーディング、ダブルチェック、単純集計を行った後、統計解析ソフト SPSS を用いて分析を行った。

(8) 聞き取り調査法を用いて、労働者の不公正さを感じる事項のデータを収集し、SD法による質問紙を作成した。調査場所は a. 農地、b. 繊維製造工場、c. 陶器工場、d. ダンボール工場等である。雇用者または総括リーダーから労働者の基礎的データの提供を受け、ランダムサンプリングした労働者への聞き取り調査を行い、「労働者のフェアトレード観」質問項目作成のためのデータを収集し

た。そのデータを基に、質問紙を作成した。(9)「不公平さ」のプレ質問紙調査を実施・分析し、質問項目の検討と修正を行った。調査対象者は a. 農地、b. 繊維製造工場、c. 陶器工場、d. ダンボール工場等の労働者であった。得られたデータを入力、コーディング、ダブルチェック後、単純集計を行った。また、統計ソフト SPSS を用いて分析を行い、質問項目の検討と修正を行った。

(10)「不公平さ」の本質問紙調査を実施した。調査対象者は a. 農地、b. 繊維製造工場、c. 陶器工場、d. ダンボール工場等の労働者であった。

平成25年度の研究計画に従い、(11)～(13)を実施した。

(11) 統計的手法を用いて産業階層別労働者の「不公平さ」の因子抽出と構造解析を行った。データ入力、コーディング、ダブルチェック、単純集計を行った後、統計解析ソフト SPSS を用いて分析を行った。

(12) データを各産業階層の労働者に還元し、抽出された因子の不公正さを解決する具体策について計量的に聞き取り調査を実施した。(11)によって得られた結果を労働者に還元し、どのくらい改善されれば校正と感じるのかについてランダムサンプリングした労働者への聞き取り調査を行った。

(13) これまで得られたデータを整理し、まとめた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 6 件)

1) 南アジア農村女性の生活問題発掘調査, 榮光子, 社団法人日本仮性学会第63回大会, 2011年5月27日～29日, 和洋女子大学(千葉県).

2) 南アジア農村女性の問題発掘調査からフェアトレードを考える, 榮光子, 社団法人日本繊維製品消費科学会2011年次大会, 2011年6月25日～26日, 武庫川女子大学(兵庫県).

3) 開発途上国における女性の労働環境調査, 榮光子, 社団法人日本仮性学会第64回大会, 2012年5月11日～13日, 大阪市立大学(大阪府).

4) 産業の川上における労働者の労働と生活, 榮光子, 社団法人日本繊維製品消費科学会2012年大会, 2012年6月23日～24日, 文化学園大学(東京都).

5) 南アジアにおける製造業の労働環境の実態-フィールドワークによる労働者の生活時間調査と参与観察から-, 榮光子, 一般社団法人日本家政学会第65回大会, 2013年5月17日～19日, 昭和女子大学(東京都).

6) 産業の川上における労働者の労働と生活の実態-消費者教育のための計量的研究-, 榮

光子, 社団法人日本繊維製品消費科学会 2013
年度年次大会, 2013年6月22日~6月23日,
椋山女学園大学(東京都).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者
榮 光子 (SAKAE, Mitsuko)
大妻女子大学・人間生活文化研究所・助手

研究者番号: 30533004

(2) 研究分担者
()

研究者番号:

(3) 連携研究者
()

研究者番号: